

4 月度の市場動向について

販売用資料

2022.5.9

長期投資家の皆さまへ

世界全体でコロナ禍の右肩上がりの相場からの調整とも言える株価下落局面を強く意識することになった4月でした。殊にこれまでコロナ後の経済拡大と株高を主導して来た米国では、インフレ高進が続いていることから金融引き締めへの警戒感が高まっていて、金利上昇に敏感なナスダック指数では4月の下落率が13%と、月間では2008年10月以降最大の下げ幅となりました。

ロシアのウクライナ侵攻の泥沼化で資源価格が高止まりのままだと、コストプッシュ型インフレは企業業績の圧迫につながり、インフレ鎮静化を最優先課題に据える米金融当局の引き締めペースが加速すれば、景気後退へと導いてしまう懸念も台頭してきて、世界経済全体にそうした不安感も高まっています。

足元ではこうしたネガティブ要因がマーケットを悲観優位にしていますが、他方で相応の金利引き上げは市場コンセンサスとして既に株価に織り込まれているので、此の先の外部環境変化によってはポジティブ材料と捉えられ大きく価格リバウンドする可能性もあり、つまり短期的な金融市場の動きは至極日和見で気まぐれなのです。

当面は世界の経済活動には逆風の要素が連なり、株式市場も値動きが荒く下値不安が払しょくされぬ展開が続くようですが、長期投資家の関心と視線は、今目前で起こっている事象が多く課題解決に向けた経済成長の糧となることを前提に、そこへの克服と革新力ある事業を見極めることに向けられるべきでありましょう。

そして株価の下落調整局面では、淡々と積立投資を続けることが何より重要な行動規範であり、将来の長期的運用成果をより高める仕込み時期だと受け止めましょう。国際分散投資の「セゾン号」は、急速な円安進行がサポートとなり、安定を損なわず長期投資の運行を続けております。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、一部の国を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国や欧州で、金融引き締め観測が高まったことを受けて、下落しました。

中盤、複数の米地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて、米国で金融引き締め観測が一段と高まったほか、プーチン露大統領が、ウクライナとの停戦協議は行き詰っていると述べ、軍事侵攻を継続する考えを示したことを受けて、続落しました。

終盤にかけて、3月の米住宅着工件数が予想外に増加し、2006年以来の高水準となったほか、オランダの半導体製造装置メーカーASMLホールディングが好調な決算を発表したことなどを受けて上昇する局面はあったものの、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が、次回の会合で、0.5%の政策金利の引き上げが検討されるだろうと述べたほか、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が、年内に利上げを決定する可能性が高いと述べたことを受けて下落基調が継続しました。

終盤、ロシアが、代金をロシアの通貨であるルーブルで支払わなかったことを理由としてポーランドとブルガリアへの天然ガスの供給を停止したことを受けて、エネルギー供給を巡る不透明感が強まったほか、米IT大手アマゾンが市場予想を下回る売上高見通しを発表したことを受けて下落しました。

4 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	104.69	+4.40%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1911.7	-2.16%

国際通貨基金（IMF）は、ロシアによるウクライナ侵攻が経済に直接的な影響をもたらすだけでなく、物価上昇を通じて経済を減速させるとして、2022年の世界経済の成長率の見通しを1月時点の4.4%から3.6%へ下方修正しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、電気自動車最大手テスラのマスク CEO が、SNS 大手ツイッターの株式を取得したと報じられ、ハイテク株を中心に上昇する局面はあったものの、ブレイナード連邦準備理事会（FRB）理事が、早ければ5月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、急速なペースでのバランスシート縮小を開始する意向を表明したほか、FOMC 議事要旨で、多くの参加者が物価上昇圧力が高止まりした場合には、複数回の 0.5% の利上げが適切になり得るとの認識を示していたことが明らかになり、金融引き締め観測が高まり下落しました。

中盤、複数の地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて、続落しました。

終盤にかけて、3月の住宅着工件数が予想外に増加し、2006年以来の高水準となったことを受けて上昇する局面はあったものの、契約者数が予想外に減少したことを発表した動画配信サービス大手ネットフリックスが売られ、メディア関連株が下落したほか、パウエル FRB 議長が、次の会合で、0.5% の政策金利の引き上げが検討されるだろうと述べたことを受けて下落基調が継続しました。

終盤、SNS 大手メタが好調な企業決算を発表したほか、半導体大手クアルコムが良好な売上高見通しを発表したことを受けて、上昇する局面はあったものの、IT 大手アマゾンが市場予想を下回る売上高見通しを発表したことを受けて下落しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	32977.21	-4.91%
S&P500（米ドル）	4131.93	-8.80%
ナスダック総合指数（米ドル）	12334.64	-13.26%

3月の中古住宅販売件数は、販売価格が過去最高となるなかで、当局による金融引き締めの影響で住宅ローン金利が上昇したことを受けて、2か月連続で減少し、2020年6月以来の低水準となりました。

欧州株式

欧州の株式市場は、英国を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会の議事要旨で、多くの参加者が、物価上昇に対応するため、金融政策の正常化に向けたさらなる措置を早急に講じる必要があるとの見解を示していたことが明らかになり下落する局面はあったものの、資源価格の上昇を背景に資源関連株が買われ上昇しました。

中盤、複数の米地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて、米国で金融引き締め観測が一段と高まったほか、プーチン露大統領が、ウクライナとの停戦協議は行き詰っていると述べ、軍事侵攻を継続する考えを示したことを受けて、下落しました。

終盤にかけて、オランダの半導体製造装置メーカーASML ホールディングが好調な決算を発表したことを受けて上昇する局面はあったものの、ラガルド ECB 総裁が、年内に利上げを決定する可能性が高いと述べたことを受けて続落しました。

終盤、ロシアが、代金をルーブルで支払わなかったことを理由としてポーランドとブルガリアへの天然ガスの供給を停止したことを受けて、欧州でエネルギー供給を巡る不透明感が高まって下落したものの、その後は英銀行大手スタンダード・チャータードやスウェーデン自動車大手ボルボなどが良好な企業決算を発表したことを受けて下落幅を縮小しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	14097.88	-2.20%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6533.77	-1.89%
英 FT100 指数（英ポンド）	7544.55	+0.38%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	12128.76	-0.27%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	150.49	-1.08%

4月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、エネルギー価格の上昇や供給網の混乱から製造業は悪化したものの、新型コロナウイルス対策の行動規制が緩和されたことを受けて、サービス業が上昇し小幅に改善しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

4 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、FOMC 議事要旨で、多くの参加者が物価上昇圧力が高止まりした場合には、複数回の 0.5% の利上げが適切になり得るとの認識を示していたことが明らかになったことなどを受けて、米国で金融引き締め観測が高まったことを背景に下落しました。

中盤、複数の米地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて、米国で金融引き締め観測が一段と高まったことを背景に、下落する局面はあったものの、為替市場で円安が一段と進行したことを背景に上昇に転じ、ほぼ変わらずとなりました。

終盤にかけて、3 月の米住宅着工件数が市場予想外に増加し、2006 年以來の高水準となったことを受けて、米国市場が上昇したことを背景に上昇しましたが、パウエル FRB 議長が、次回の会合で、0.5% の政策金利の引き上げが検討されるだろうと述べたことを受けて上昇幅を縮小しました。

終盤、米欧市場が下落したことを背景に下落する局面はありましたが、日銀が金融政策決定会合で、金融緩和を維持するとともに長期金利の上昇を抑制する姿勢をあらためて示したことを受けて、為替市場で円安が一段と進行したことを背景に、下落幅を縮小しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	26847.90	-3.50%
TOPIX[東証株価指数]	1899.62	-2.40%
MSCI Japan 指数 (円)	1169.34	-2.66%

日銀が発表した 3 月の全国企業短期経済観測調査 (短観) では、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数が、原油や穀物といった原材料の価格の上昇などを背景に、2020 年 6 月の調査以来、7 四半期ぶりに悪化しました。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国に上場している中国企業の監査を巡る問題で、中国当局が米国に歩み寄りを見せたことを受けて中国企業が米国での上場を維持できなくなることへの懸念が和らいで、上昇する局面はあったものの、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨の公表を受けて、米国で金融引き締め観測が高まったほか、オーストラリア準備銀行 (RBA、豪中央銀行) が、これまでよりも金融引き締めに向き姿勢を示したことを受けて下落しました。

中盤、複数の米地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて、米国で金融引き締め観測が一段と高まったことを背景に下落しましたが、資源価格の上昇を背景にオーストラリアの株式市場が堅調に推移したことや、中国で、経済を支援するために預金準備率の引き下げなどの金融支援策を適切に実施する方針が打ち出されたことを受けて、下落幅を縮小しました。

終盤にかけて、パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長が、次回の会合で、0.5% の政策金利の引き上げが検討されるだろうと述べたことを受けて、下落しました。

終盤、オーストラリアの 1-3 月期の消費者物価指数 (CPI) の前年同期比の伸び率が前期から加速し、2001 年 4-6 月期以來の水準となったことを受けて、早期の政策金利の引き上げ観測が高まったほか、中国北京市の一部地域で、ロックダウン (都市封鎖) が実施されたことを受けて中国経済の先行きに対する不透明感が高まり下落しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1400.74	-6.01%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	7435.014	-0.86%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	21089.39	-4.13%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3356.90	-1.51%

3 月の豪雇用統計では、雇用者数が市場予想を下回る伸びとなったほか、失業率は 4.0% と低い水準ではあるものの前月から横ばいとなり、数か月続いた労働市場の力強い回復が、一旦減速したことが示されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国に上場している中国企業の監査を巡る問題で、中国当局が米国に歩み寄りを見せたことを受けて中国企業が米国での上場を維持できなくなることへの懸念が和らいで、上昇する局面はあったものの、中国で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し、上海で都市封鎖が行われたことを受けて先行きへの不透明感が広がったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の公表を受けて、米国で金融引き締め観測が高まったことを背景に下落しました。

中盤、複数の米地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて下落しましたが、中国当局が 2021 年 7 月以来初めて、オンラインゲームのライセンスを発行したほか、経済を支援するために預金準備率の引き下げなどの金融支援策を適切に実施する方針を打ち出したことを受けて、下落幅を縮小しました。

終盤にかけて、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が、次回の会合で、0.5%の政策金利の引き上げが検討されるだろうと述べたほか、米証券取引委員会（SEC）が、監査済み財務諸表にアクセスできないことを理由として中国企業 17 社を米国での上場が廃止となる可能性がある銘柄に追加したことを受けて下落しました。

終盤、中国北京市の一部地域で、ロックダウン（都市封鎖）が実施されたことを受けて、中国経済の先行きへの不透明感が強まって下落する局面はあったものの、中国共産党が、経済の安定化に向けて、規制を強化していたインターネット・プラットフォーム分野を含む経済の支援策を強化する方針を示したことを受けて上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1076.19	-5.75%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルリアル）	107876.2	-10.10%
中国上海総合指数（中国元）	3047.063	-6.31%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2695.05	-2.27%
台湾加権指数（台湾ドル）	16592.18	-6.22%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	57060.87	-2.57%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	72438.25	-4.05%

1-3 月期の中国の国内総生産（GDP）は、前年同期比で+4.8%と堅調な伸びとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための厳格な行動制限の影響で 3 月の小売売上高が前年比 - 3.5%となるなど、経済が減速している兆候が確認されています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

4 月度の市場動向について

販売用資料

2022.5.9

世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました（金利は上昇）。物価の上昇が続くなかで、米国で金融引き締め観測が高まって米国債が下落し、ユーロ圏で利上げ観測が高まったことを受けてユーロ圏の国債が下落しました。日本国債は日銀が金融緩和を継続する姿勢を維持したことから下落幅は限定的でした。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、ブレイナード連邦準備理事会（FRB）理事が、早ければ5月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、急速なペースでのバランスシート縮小を開始する意向を表明したほか、FOMC 議事要旨で、多くの参加者が物価上昇圧力が高止まりした場合には、複数回の 0.5% の利上げが適切になり得るとの認識を示していたことが明らかになったことを受けて、金融引き締め観測が高まり下落しました。

中盤、3月の食品とエネルギーを除く消費者物価指数（CPI）の前月比の伸び率が、中古車価格が大幅に下落したことによりやや鈍化したことを受けて、物価上昇が一服したとの期待が高まって上昇する局面はあったものの、複数の地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて、続落しました。

終盤にかけて、パウエル FRB 議長が、次回の会合で、0.5% の政策金利の引き上げが検討されるだろうと述べたことを受けて下落基調が継続しました。

終盤、株式市場が下落するなかで、リスク回避の姿勢が強まって上昇する局面はあったものの、3月の個人消費支出（PCE）価格指数が前年比で、1982年1月以降で最も高い伸び率となったことを受けて下落しました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.934%付近	+0.596%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会の議事要旨で、多くの参加者が、物価上昇に対応するため、金融政策の正常化に向けたさらなる措置を早急に講じる必要があるとの見解を示していたことが明らかになり下落しました。

中盤、複数の米地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて、米国で金融引き締め観測が一段と高まり、米国の債券市場が下落するなかで、続落しました。

終盤にかけて、ラガルド ECB 総裁が、年内に利上げを決定する可能性が高いと述べたことを受けて下落基調が継続しました。

終盤、ロシアが、ポーランドとブルガリアへの天然ガスの供給を停止したことを受けて、欧州でエネルギー供給の先行きに対する不透明感が高まりリスク回避の姿勢が強まって上昇する局面はあったものの、ドイツの消費者物価指数（CPI）が予想以上に上昇したことなどを背景に下落しました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.938%付近	+0.390%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、米国や欧州で金融引き締め観測が高まり、債券市場が軟調に推移したことを背景に下落しましたが、日銀が 10 年物国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を継続して実施したほか、月末に開催された金融政策決定会合で、金融緩和を維持するとともに「指値オペ」を毎営業日実施する方針を示したことを受けて、下落幅は限定的でした。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.230%付近	+0.010%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡す投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

米国で金融引き締め観測が高まったことを受けてドルが上昇し、ユーロは政策金利の引き上げ観測が高まったもののドルに対しては下落しました。円は日銀が金融緩和策を継続する姿勢を維持したことを受けて下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤から中盤にかけて、ブレイナード米連邦準備理事会（FRB）理事が、早ければ5月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、急速なペースでのバランスシート縮小を開始する意向を表明したほか、FOMC 議事要旨で、多くの参加者が物価上昇圧力が高止まりした場合には、複数回の 0.5%の利上げが適切になり得るとの認識を示していたことが明らかになったことを受けて、米国で金融引き締め観測が高まりドルが上昇し、円安ドル高となりました。

中盤、複数の地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けてドルが続伸し、引き続き円安ドル高となりました。

終盤にかけて、パウエル FRB 議長が、次回の FOMC で、0.5%の政策金利の引き上げが検討されるだろうと述べた一方で、日銀が国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を継続して実施し、金融緩和策を維持する姿勢を示したことを受けて米国と日本の金利差が拡大し、円安ドル高の展開が継続しました。

終盤、3月の個人消費支出（PCE）価格指数が前年比で、1982年1月以降で最も高い伸び率となったことを受けてドルが上昇した一方で、日銀が金融政策決定会合で、金融緩和を維持するとともに長期金利の上昇を抑制する姿勢をあらためて示したことを受けて円が下落し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤から中盤、欧州中央銀行（ECB）の議事要旨で、多くの参加者が、物価上昇に対応するため、金融政策の正常化に向けたさらなる措置を早急に講じる必要があるとの見解を示していたことが明らかになったことを受けて、金融緩和の長期化が見込まれている日本との金融政策の方向性の違いが意識されて円がユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

終盤にかけて、ラガルド ECB 総裁が、年内に利上げを決定する可能性が高いと述べたことを受けて、ユーロが堅調に推移する一方で、日銀が国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を継続して実施し、金融緩和策を維持する姿勢を示したことを受けて円が下落基調となり、円安ユーロ高の展開が継続しました。

終盤、ロシアが、ポーランドとブルガリアへの天然ガスの供給を停止したことを受けて欧州でエネルギー供給の先行きに対する不透明感が高まってユーロが大きく下落し、円高ユーロ安となりましたが、その後は、日銀が金融政策決定会合で、金融緩和を維持するとともに長期金利の上昇を抑制する姿勢をあらためて示したことを受けて円が下落し、やや円安ユーロ高となりました。

4 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	129.70	+6.57%（円安）
ユーロ（円）	136.95	+1.69%（円安）
ユーロ（ドル）	1.0545	-4.72%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2022 年 4 月 28 日現在）

今月のマーケット

【株式市場】金融引き締め観測が強まったことを受けて景気の減速や株式市場からの資金流出への警戒が高まって下落

物価上昇の長期化への警戒が高まるなかで、米国で従来想定されていたよりも積極的に金融引き締めが行われるとの見方が強まったほか、ユーロ圏でも政策金利の引き上げ観測が強まったことを受けて、景気の減速や株式市場からの資金流出への警戒が高まって、下落しました。

【為替市場】金融引き締め観測が強まったドルがユーロに対して上昇。円は引き続き下落し、対ドル、対ユーロで円安

米国で政策金利の引き上げ観測が強まってドルが上昇し、ユーロは政策金利の引き上げ観測が強まるなかでもウクライナ情勢を巡る懸念を背景に景気の先行きに対する不透明感が強まって軟調に推移しました。円は日本銀行が金融緩和を継続する姿勢を示したことを受けて下落しました。

今月の投資スタンス

今月は、積立などでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、BBH・コア・セレクト・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末と変わらず、月末時点で約 1.9%です。

ファンドマネジャーからの一言

株式市場が上昇しているときは良い情報、下落しているときは悪い情報ばかりが目につき、将来もこれまでと同じ方向の動きが続いていくように見えることがよくあります。しかし、市場には行き過ぎがつきものであり、時とともに方向は変化していくことが多いため、流れに乗ろうとするのではなく一貫した姿勢で投資を継続することが、循環する動きを味方に付けて長期的に資産を成長させていくために重要なことだと考えています。

また、価値に対して割高なものを購入してしまうと、循環する動きを味方に付けることができないので、調査を行ったうえで価値に対して割安と考えられる価格で購入する規律を守ることも不可欠だと考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2022年4月28日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

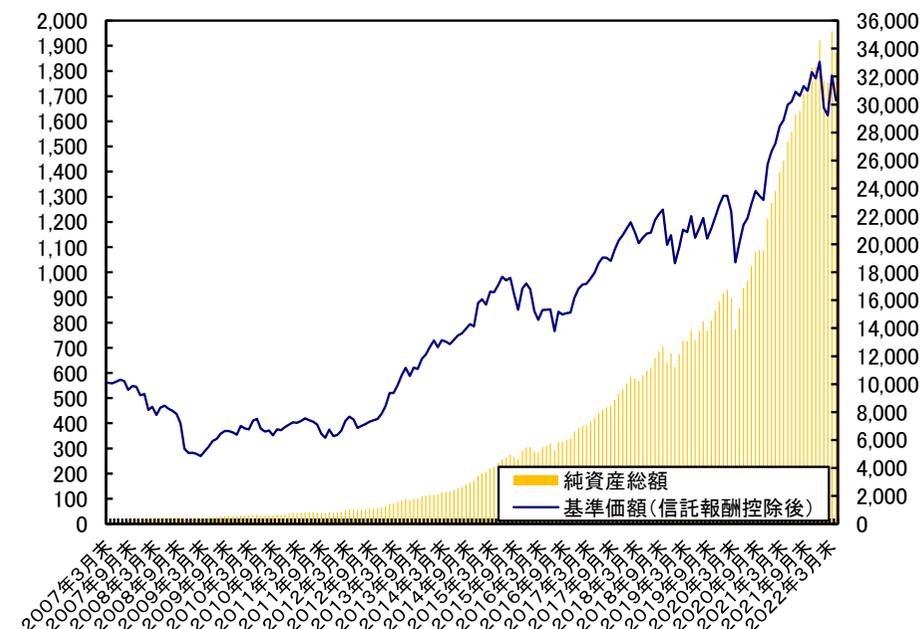
基準価額	30,317円
純資産総額	1873.6億円
設定来騰落率	203.17%
過去1ヶ月間の騰落率	-5.45%
過去6ヶ月間の騰落率	-6.19%
過去1年間の騰落率	1.11%
過去3年間の騰落率	37.74%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2022年4月28日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	33,512	2021年11月17日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

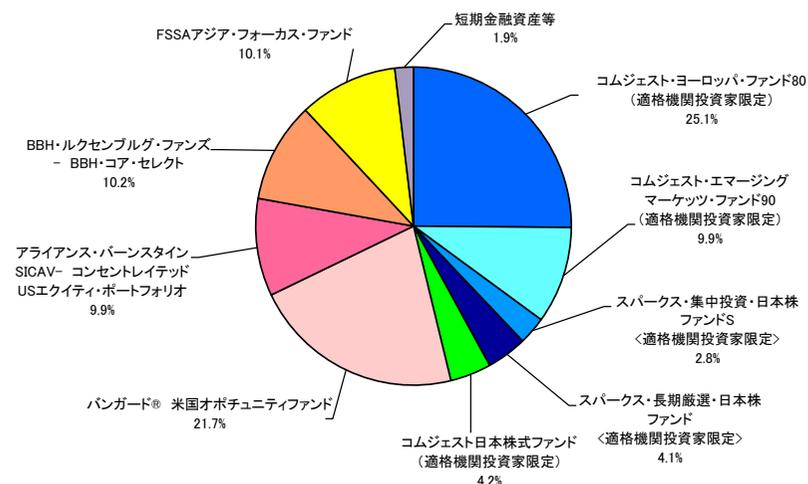
販売用資料
2022.5.9

Ⅱ：ファンド資産の状況（2022年4月28日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	25.1%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	9.9%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	2.8%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.1%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.2%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.7%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.9%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	10.2%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	10.1%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

資産配分状況(2022年4月28日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.572%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.42%程度です。
(実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。)

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

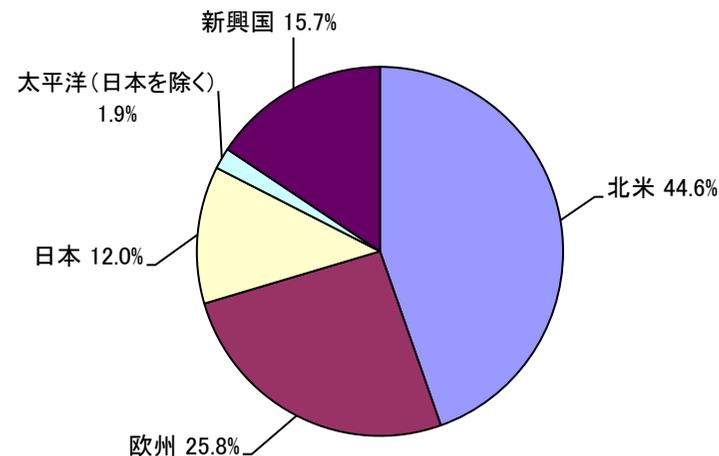
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2022年3月31日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	44.4%	61.4%	-16.9%
日本	12.0%	5.4%	6.5%
フランス	4.9%	2.8%	2.1%
インド	4.8%	1.4%	3.4%
オランダ	4.0%	1.1%	2.9%
スイス	4.0%	2.5%	1.4%
中国	3.8%	3.3%	0.5%
アイルランド	3.2%	0.1%	3.1%
イギリス	2.9%	3.7%	-0.8%
デンマーク	2.2%	0.7%	1.6%
韓国	2.0%	1.4%	0.6%
スペイン	1.2%	0.6%	0.6%
ドイツ	1.2%	2.0%	-0.8%
台湾	1.2%	1.8%	-0.6%
インドネシア	1.1%	0.2%	0.9%
ブラジル	1.0%	0.6%	0.3%
イタリア	0.8%	0.6%	0.2%
シンガポール	0.8%	0.4%	0.4%
ポルトガル	0.7%	0.1%	0.7%
南アフリカ	0.7%	0.4%	0.3%
香港	0.7%	0.7%	0.0%
スウェーデン	0.5%	0.9%	-0.4%
メキシコ	0.5%	0.3%	0.2%
フィリピン	0.4%	0.1%	0.3%
アルゼンチン	0.3%	0.0%	0.3%
オーストラリア	0.3%	2.0%	-1.7%
チリ	0.2%	0.1%	0.1%
ベトナム	0.2%	0.1%	0.1%
ニュージーランド	0.2%	0.0%	0.1%

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

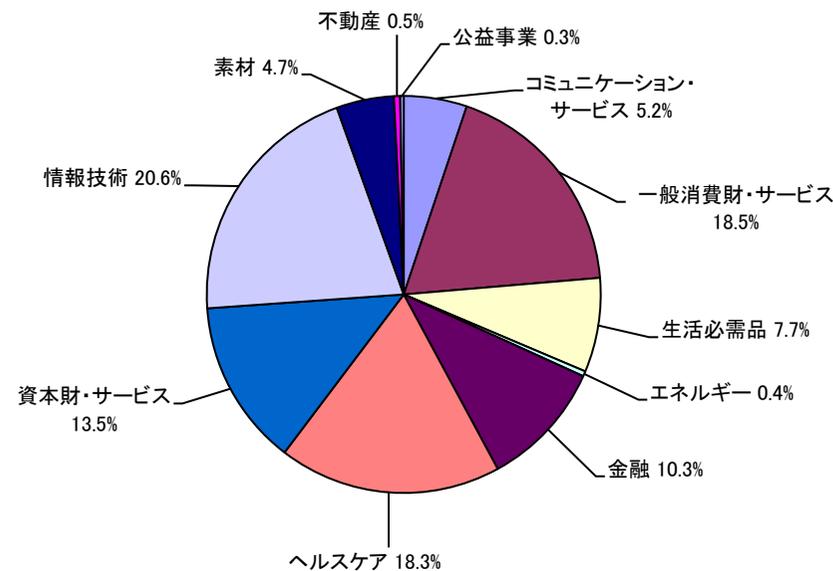
販売用資料
2022.5.9

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	5.2%	8.1%	-2.9%
一般消費財・サービス	18.5%	11.7%	6.8%
生活必需品	7.7%	6.9%	0.8%
エネルギー	0.4%	4.3%	-3.9%
金融	10.3%	14.6%	-4.3%
ヘルスケア	18.3%	11.9%	6.4%
資本財・サービス	13.5%	9.5%	4.0%
情報技術	20.6%	22.4%	-1.8%
素材	4.7%	5.0%	-0.3%
不動産	0.5%	2.7%	-2.2%
公益事業	0.3%	2.9%	-2.6%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

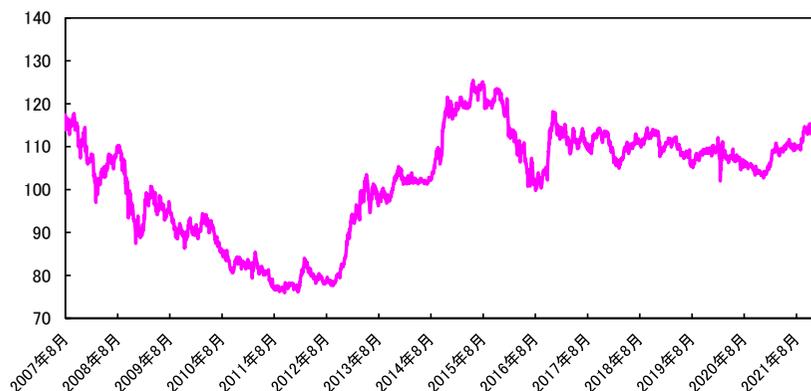
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2022年4月28日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年1月31日	115.44
2022年2月28日	115.55
2022年3月31日	122.39
2022年4月28日	128.86
変化率（組入来）	9.72%
変化率（4月度）	5.29%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2022.5.9

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 4 月 28 日現在の値

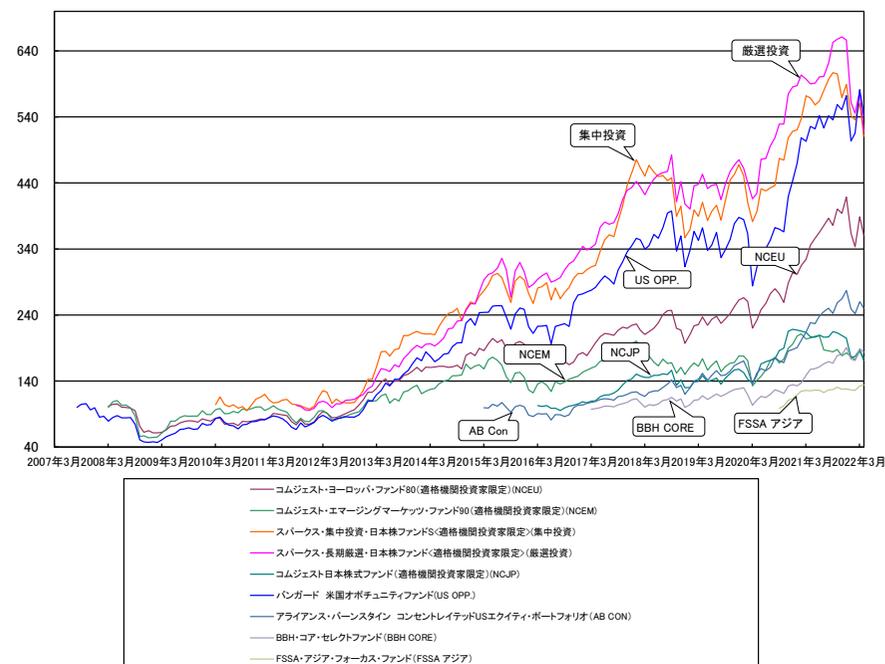
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	361.2
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	174.9
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	510.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	517.9
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	171.0
バンガード 米国オポチュニティファンド	542.9
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	250.3
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	183.8
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	134.0

2022 年 3 月 31 日の値を 100 とした場合の 2022 年 4 月 28 日現在の値（4 月の動き）

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	92.9
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	94.4
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	91.0
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	89.5
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	91.3
バンガード 米国オポチュニティファンド	93.4
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	96.3
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	97.3
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	101.2

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は、日経平均株価の-3.5%、東証株価指数 (TOPIX) の-2.4%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-7.6%でした。3 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	91.9%
現金・その他	8.1%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	28.77%
2	卸売業	13.39%
3	情報・通信業	12.03%
4	サービス業	7.58%
5	精密機器	6.02%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
メルカリ	情報・通信業
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日立製作所	電気機器
日本電産	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
三菱商事	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は-5.5%でした。3 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 34 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	95.3%
現金・その他	4.7%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	22.04%
2	化学	20.74%
3	機械	11.38%
4	サービス業	10.13%
5	電気機器	4.97%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
太陽ホールディングス	化学
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
竹内製作所	機械
マックス	機械
全国保証	その他金融業
ダイレクトマーケティングミックス	サービス業
パイロットコーポレーション	その他製品
ニチハ	ガラス・土石製品

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2022.5.9

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

4 月度の騰落率は、日経平均株価の-3.5%、東証株価指数 (TOPIX) の-2.4%に
対しコムジェスト日本株式ファンドは-6.6%でした。4 月末時点のマザーファン
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。
また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.4%
短期金融資産など	3.6%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	4.0%
2	オリエンタルランド	一般消費財・サービス	日本	3.7%
3	日本空港ビルデング	資本財・サービス	日本	3.6%
4	第一生命ホールディングス	金融	日本	3.4%
5	ファナック	資本財・サービス	日本	3.3%
6	コーセー	生活必需品	日本	3.3%
7	信越化学工業	素材	日本	3.3%
8	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.2%
9	オリックス	金融	日本	3.2%
10	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

4 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-9.0%に対し、米国オポチュニティファンドは-9.6%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 3 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、3 月末時点の組入銘柄数は 269 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：22.8%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	4.7%
2	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.8%
3	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.3%
4	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.2%
5	Raymond James Financial Inc.	金融	2.0%
6	Jacobs Engineering Group Inc.	資本財・サービス	1.7%
7	Flex Ltd.	情報技術	1.6%
8	AECOM	資本財・サービス	1.6%
9	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	1.5%
10	Morgan Stanley	金融	1.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	26.7%
2	情報技術	21.7%
3	資本財・サービス	16.0%
4	一般消費財・サービス	15.5%
5	金融	11.5%
6	コミュニケーション・サービス	4.6%
7	エネルギー	1.8%
8	素材	1.6%
9	生活必需品	0.6%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

4 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-8.8%、ラッセル 1000 グロース指数の-12.1%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-8.3%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：62.26%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp	情報技術	9.57%
2	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	8.59%
3	Mastercard, Inc.	情報技術	8.31%
4	NIKE, Inc.	一般消費財・サービス	6.18%
5	Abbott Laboratories	ヘルスケア	6.17%
6	Automatic Data Processing	情報技術	4.86%
7	Cooper Cos., Inc. (The)	ヘルスケア	4.86%
8	CDW Corp./DE	情報技術	4.84%
9	Charles Schwab	金融	4.49%
10	Amphenol Corp.	情報技術	4.39%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	35.88%
2	一般消費財・サービス	23.13%
3	ヘルスケア	19.39%
4	資本財・サービス	4.59%
5	金融	4.49%
6	生活必需品	4.09%
7	不動産	3.99%
8	コミュニケーション・サービス	3.95%
9	素材	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2022.5.9

BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト (Iクラス)

4 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-8.8%に対し、BBH・コア・セレクトは-7.3%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 30 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.6%
現金等	1.4%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：49.9%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	7.5%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	6.5%
3	Mastercard Inc	情報技術	5.4%
4	Arthur J Gallagher & Co	金融	5.2%
5	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.8%
6	Linde PLC	素材	4.6%
7	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.4%
8	Costco Wholesale Corp	生活必需品	4.1%
9	Progressive Corp	金融	3.8%
10	Alcon Inc	ヘルスケア	3.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	20.0%
2	一般消費財・サービス	16.4%
3	情報技術	14.1%
4	ヘルスケア	13.6%
5	資本財・サービス	10.4%
6	素材	9.8%
7	生活必需品	8.0%
8	コミュニケーション・サービス	7.6%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

4 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-5.4%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは-1.9%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 47 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	97.3%
現金・その他	2.7%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	6.4%
2	ICICI Bank	金融	インド	6.1%
3	HDFC Bank	金融	インド	5.9%
4	PT Astra International Tbk	一般消費財・サービス	インドネシア	5.0%
5	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	4.3%
6	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	4.2%
7	Bajaj Auto Limited.	一般消費財・サービス	インド	3.7%
8	Mahindra & Mahindra	一般消費財・サービス	インド	3.1%
9	PT Bank Central Asia Tbk	金融	インドネシア	2.9%
10	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	2.6%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	インド	34.0%	1 金融	25.6%
2	中国	16.0%	2 一般消費財・サービス	24.4%
3	インドネシア	11.3%	3 生活必需品	12.2%
4	シンガポール	8.8%	4 コミュニケーション・サービス	11.6%
5	日本	7.7%	5 ヘルスケア	10.6%
6	韓国	6.0%	6 情報技術	8.6%
7	香港	3.7%	7 素材	2.5%
8	フィリピン	3.6%	8 資本財・サービス	1.7%
9	オーストラリア	2.6%	9 不動産	0.0%
10	その他	3.7%	10 エネルギー	0.0%
			11 公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

4 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の-3.9%に対し、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は-5.9%でした。4 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	94.3%
短期金融資産など	5.7%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	8.0%
2	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	6.6%
3	リンデ	素材	イギリス	5.1%
4	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	4.2%
5	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	4.0%
6	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.8%
7	アイコン	ヘルスケア	アイルランド	3.6%
8	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	3.4%
9	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.3%
10	テレパフォーマンス	資本財・サービス	フランス	2.9%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

4 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の-4.4%に対し、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は-4.9%でした。4 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 32 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	90.6%
短期金融資産など	9.4%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	6.7%
2	サムスン電子	情報技術	韓国	5.0%
3	コグニゼント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	4.8%
4	HDFC	金融	インド	4.7%
5	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	4.6%
6	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	4.4%
7	サンラム	金融	南アフリカ	4.0%
8	B Bセグリダーデ・パルティチパソエス	金融	ブラジル	3.7%
9	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	3.5%
10	LG生活健康	生活必需品	韓国	3.4%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

③ アクティブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。

投資先ファンドの選定条件 → 企業分析をしっかりと行っていること → 長期的な視点で運用されていること → 費用が適正なこと

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード 米国オポチュニティファンド
 ファンドの目的：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。
 運用方針／投資対象：ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュエーション（本来価値）に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。
- ② アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長を追求します。
 主な投資対象・制限：当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。
- ③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンの創出を目的とします。
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割合と判断される約 25～30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。
- ④ FSSA アジア・フォーカス・ファンド
 ファンドの目的（基本方針）：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑤ コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑥ コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド 90（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑦ スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
 主な投資対象・制限：主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。
 1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑧ スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
 主な投資対象・制限：わが国の株式を主要投資対象とします。 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑨ コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2022.5.9

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.572% (税抜 年 0.52%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.34% ± 0.2% 程度 (税込) となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)
 金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。